

2024年6月号(2024年5月集計)

INDB 発行市場レポート(抜粋版)

2024年6月13日

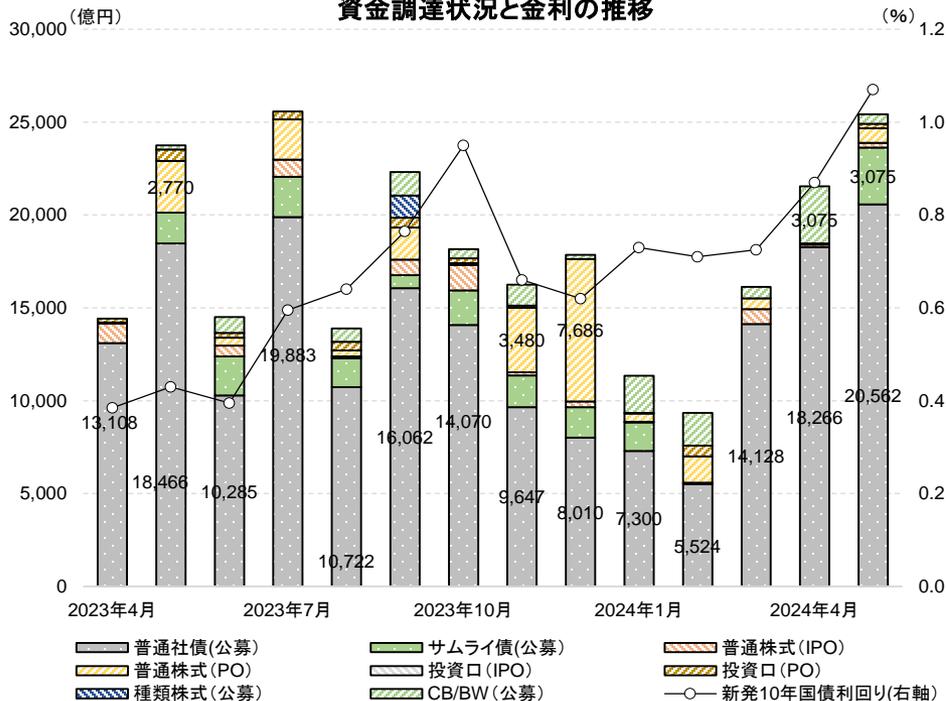
PRONEXUS
GROUP



株式会社 アイエヌ情報センター
I-N INFORMATION SYSTEMS, LTD.

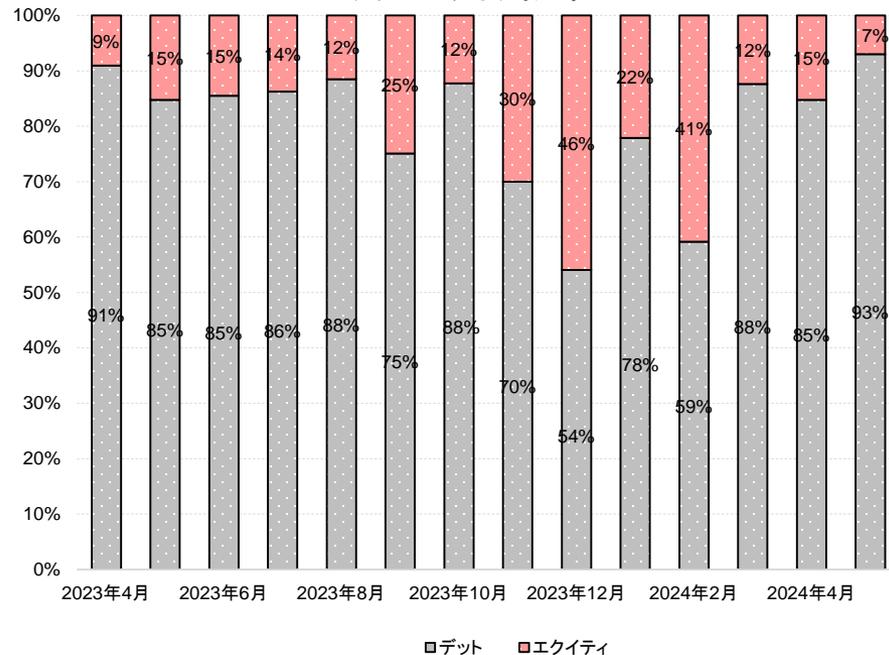
1. 資金調達状況(全体)

資金調達状況と金利の推移



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター
日本相互証券㈱「主要レート推移」

デット・エクイティ比率



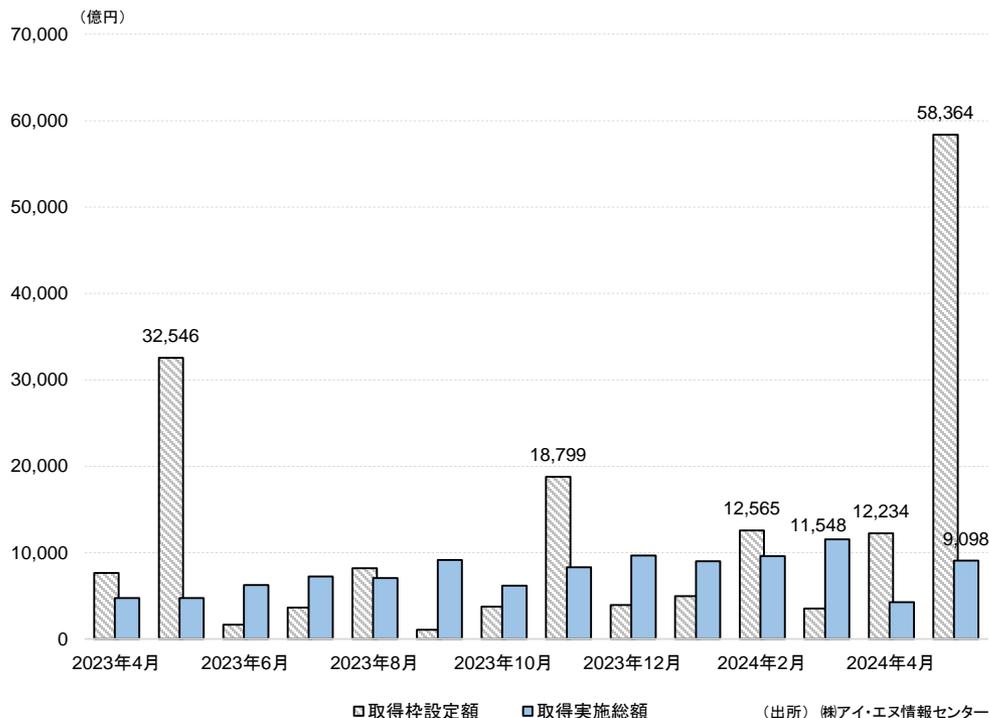
(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・資金調達は、前年同期比1,671億円増(7.0%増)、前月比3,875億円増(18.0%増)の2兆5,418億円となりました。
- ・デット・エクイティ比率は、デット93%、エクイティ7%となりました。
- ・新発10年国債利回りは、前月末より0.2%上昇し、1.07%となりました。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全であることを保証するものではありません。
※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。※弊社サービス「INDB Funding Eye」で作成しております。

3-1. 自己株式(枠設定/取得実施)

自己株式取得枠設定額・取得実施総額推移



自己株式取得枠設定額発行体ランキング(2024年5月)

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

順位	発行体	枠設定金額 (億円)	シェア (%)
1	トヨタ自動車	10,000	17.1
2	日本郵政	3,500	6.0
3	本田技研工業	3,000	5.1
3	KDDI	3,000	5.1
5	ソニーグループ	2,500	4.3

自己株式取得実施総額発行体ランキング(2024年5月)

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

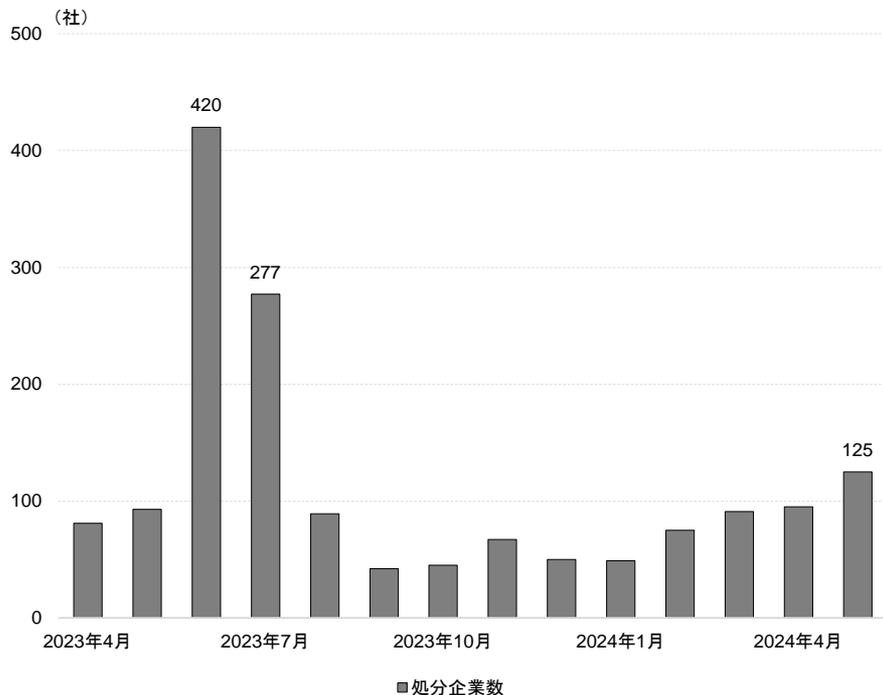
順位	発行体	取得金額 (億円)	シェア (%)
1	KDDI	1,945	21.4
2	三菱商事	725	8.0
3	東京海上ホールディングス	571	6.3
4	セブン&アイ・ホールディングス	394	4.3
5	川崎汽船	370	4.1

- ・自己株式取得枠設定額は、前年同期比2兆5,818億円増(1.8倍)、前月比4兆6,130億円増(4.8倍)の5兆8,364億円となりました。
- ・自己株式取得実施総額は、前年同期比4,340億円増(1.9倍)、前月比4,822億円増(2.1倍)の9,098億円となりました。
- ・自己株式取得枠設定額発行体ランキングでは、トヨタ自動車が1兆円の枠設定を公表し、1位となりました。
- ・自己株式取得実施総額発行体ランキングでは、KDDIが1,945億円の取得実施を公表し1位となりました。

※【自己株TOB価格未定案件】ハウス食品グループ(2810)、コタ(4923)、エレコム(6750)

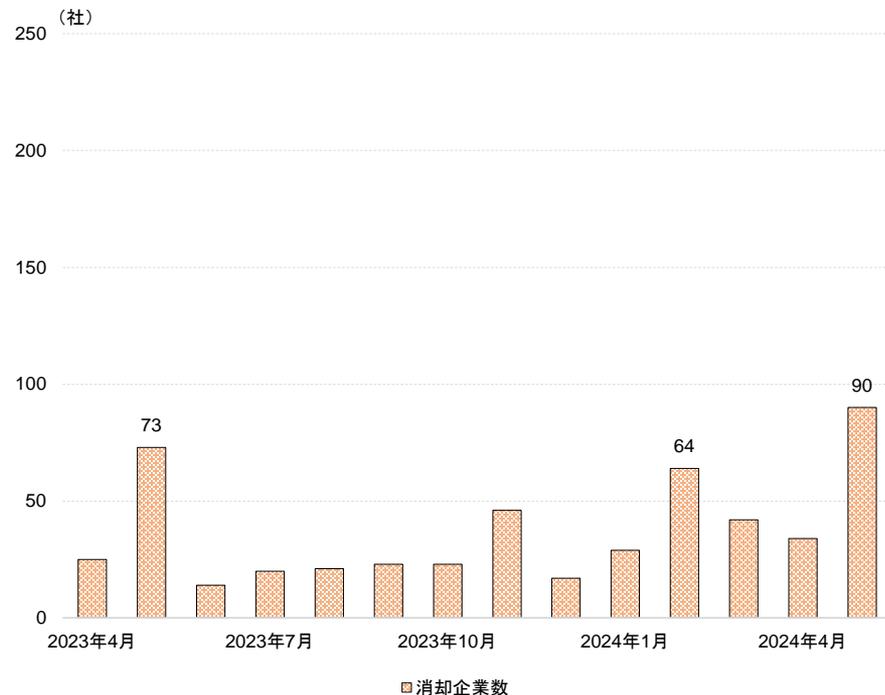
3-2. 自己株式 処分・消却

自己株式処分公表企業推移



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

自己株式消却公表企業推移



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・自己株式処分公表企業数は、前年同期比32社増(1.3倍)、前月比30社増(1.3倍)の125社となりました。
- ・自己株式消却公表企業数は、前年同期比17社増(1.2倍)、前月比56社増(2.6倍)の90社となりました。

このレポートのクライテリアについて

集計カテゴリー	普通社債	公募で発行された一般事業債、電力債(10電力+東京電力パワーグリッド)、銀行債、投資法人債を対象に集計。自社債を含む。公的資金発行、国債、政府保証債、地方債、財投機関債を除く。
	サムライ債	公募案件を対象に集計。TOKYO PRO-BOND Market上場銘柄を含む。
	エクイティ	普通株式・投資口・種類株式の公募・売出(OA含む)と転換社債型新株予約権付社債(50名以上の募集)を対象に集計。TOKYO PRO Marketからの市場変更・株主割当・第三者割当・ブロックトレードを除く。
	IPO	普通株式・投資口の新規公開案件の公募・売出(OA含む)を対象に集計。TOKYO PRO Marketからの市場変更を含む。
	第三者割当	普通株式・投資口・種類株式・新株予約権・転換社債型新株予約権付社債を対象に集計。株式報酬制度による第三者割当(普通株式)・ストックオプションを除く。
	自己株式	普通株式を対象に集計。金庫株解禁以降(2001年10月1日商法改正)を対象に集計。
集計方法	額面で集計。 デットは日本国内で発行された案件のみを集計。エクイティは日本の国内企業が国内又は海外で発行した案件を集計。5社(5銘柄)以降同順位の場合は、その他に含まれる場合があります。 計数ごとに四捨五入しているため、計において符合しない場合があります。	
集計対象期間	P.2~P.6 : 2024年5月31日までに条件決定又は価格決定したものを集計。 P.7 : 2024年5月31日までに効力発生日が到来したものを集計。 P.8~P.9 : 2024年5月31日までに適時開示されたものを公表日ベースで集計。	

INDB CD-ROM統計書シリーズは、学術・研究に欠かせない膨大な基礎統計データをデータベース化し、CD (DVD) ・USBメモリにてご提供しており、研究室・大学図書館・メディアセンターに必須の情報サービスです。直近、下記3商品のリリースを予定しております。

リリース予定の商品 (2024年6~7月)

家計調査

[家計収支編]

標本数約9千世帯をもとにした家計調査年報のうち、家計の収支に関して用途別・品目別に調査した統計を時系列に収録。

- 収録開始：昭和62年
- 書籍換算：36冊

令和 (5年版最終版)



家計調査

[貯蓄・負債編]

家計調査年報のうち、二人以上の世帯に関する世帯の属性別の貯蓄・負債保有状況についての詳細な調査を収録。

- 収録開始：平成14年
- 書籍換算：21冊

令和5年版 (最終版)



経済構造実態調査

経済構造の実態を把握するため、「経済センサス・活動調査」の実施年以外に毎年実施される調査。

令和4年版 (最終版)

- 収録開始：令和1年
- 書籍換算：1回調査につき1冊

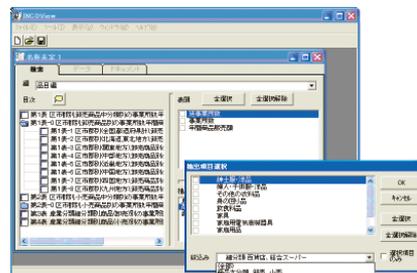


21世紀のメディアセンターに即応。
基礎的な統計資料を豊富なタイトルで電子アーカイブ化。

データベースだから瞬時に検索、自由自在に加工・分析。

わかりやすいインデックスで
データ検索。

必要なデータは、
Excelに展開し、そのまま活用。



統計書の構成に対応しています。これより統計書を使い慣れていらっしゃる方にとっても、スムーズにご利用いただけます。

必要な検索結果は、クリックベースで容易にExcel形式にダウンロードが可能です。その場でグラフによるビジュアル化や分析を行ったデータをそのまま論文や講義用資料に活用することもできます。

お問い合わせ先：株式会社アイ・エヌ情報センター
TEL：03-5281-1097 受付時間 平日9:00 - 17:00 休業日：土日・祝日・年末年始

Webでのお問い合わせはこちら





本内容についてのお問い合わせ

(株)アイ・エヌ情報センター

E-mail: support@indb.co.jp

<https://www.indb.co.jp/>



公式 X(旧Twitter)

<https://twitter.com/indbgraphreport>



最新の経済指標やファイナンス情報などを【経済グラフ】や【レポート】など、ビジュアルな形で分かりやすくご紹介します。